

農林水産省 平成30年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した農林水産省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類及び特別会計財務書類の作成指針」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

農林水産省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ること。

2. 定員数(平成30年度予算定員) 21,043人

3. 歳入歳出決算の概要
歳入決算額 1兆8,155億円
歳出決算額 4兆0,645億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高63兆3,083億円、本年度公債発行額1兆9,937億円、本年度利払費4,912億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	307	340	32	未払金等	21	24	2
たな卸資産	79	72	△7	支払備金	6	8	1
未収金等	129	114	△14	未経過(再)保険料	11	12	1
貸付米	131	121	△10	賞与引当金	12	13	0
貸付金	37	30	△6	政府短期証券	100	90	△9
貸倒引当金	△0	△0	0	借入金	1,266	1,245	△20
有形固定資産	11,673	11,729	55	農業者年金基金の借入金	352	325	△27
国有財産(公共用財産を除く)	4,407	4,515	107	償還に係る負担金			
公共用財産	7,251	7,199	△52	退職給付引当金	354	350	△3
物品	14	14	0	その他の負債	5	7	2
無形固定資産	3	3	0	負債合計	2,131	2,076	△54
出資金	2,981	2,996	15	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	2	1	△0	資産・負債差額	13,214	13,333	118
資産合計	15,345	15,410	64	負債及び資産・負債差額合計	15,345	15,410	64

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	165	161	△3
退職給付引当金等繰入額	18	33	14
売上原価	307	315	8
(再)保険費	25	40	15
補助金等	1,455	1,503	47
委託費等	740	613	△126
運営費交付金	115	114	△1
庁費等	131	144	12
減価償却費	367	369	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	3	2	△1
資産処分損益	51	44	△6
出資金評価損	-	19	19
その他の業務費用	10	12	2
本年度業務費用合計	3,393	3,376	△17

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	13,160	13,214	54
本年度業務費用合計(A)	△3,393	△3,376	17
財源合計(B)	3,301	3,304	2
配賦財源	2,436	2,405	△33
その他の財源	865	898	18
無償所管換等	221	137	△84
資産評価差額	△75	53	128
本年度末資産・負債差額	13,214	13,333	118
(参考) (A) + (B)	△92	△72	19

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	153	191	38
財源	3,425	3,416	△8
業務支出	△3,271	△3,224	47
財務収支	△15	△35	△19
政府短期証券発行等収入	425	422	△3
政府短期証券償還等支出	△441	△457	△15
本年度収支(業務収支+財務収支)	137	156	18
資金への繰入	△14	△4	10
資金残高等	184	188	4
本年度末現金・預金残高	307	340	32

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

1. 貸借対照表
(資産)
国有財産(公共用財産を除く)
 4兆5,153億円 (+1,074億円)
 土地 1兆3,519億円 (△77億円)
 立木竹 3兆640億円 (+1,196億円)
 公共用財産 7兆1,990億円 (△521億円)
 出資金 2兆9,966億円 (+155億円)

(負債)
借入金 1兆2,457億円 (△203億円)

2. 業務費用計算書
補助金等 1兆5,031億円 (+474億円)
委託費等 6,139億円 (△1,263億円)
減価償却費 3,693億円 (+14億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…決算剰余金の増等 +328億円
国有財産(公共用財産を除く)
 …資産評価による増 +1,074億円
公共用財産…資産評価による減 △521億円

(負債)
借入金…借入金残高の減 △203億円
農業者年金基金の借入金償還に係る負担金…
 農業者年金基金法に基づく長期借入金の減 △277億円

2. 業務費用計算書
補助金等…補助金等の増 +474億円
委託費等…委託費等の減 △1,263億円
出資金評価損…強制評価減による増 +197億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △722億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 △312億円
業務支出…補助金等の増 △503億円
 委託費等の減 +1,263億円
財務収支…政府短期証券発行収入の減 △100億円
 政府短期証券償還支出の増 △90億円

農林水産省 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
農林水産省の実施している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結し、農林水産省が所掌する業務全体の財務状況を開示すること。

2. 作成方法
省庁別財務書類及び独立行政法人等の財務諸表の金額を基礎とした上で合算し、必要な相殺消去等の処理を行う。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)
・農水産業協同組合貯金保険機構
・独立行政法人農林水産消費安全技術センター
・独立行政法人家畜改良センター
・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
・国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
・国立研究開発法人森林研究・整備機構
・国立研究開発法人水産研究・教育機構
・独立行政法人農畜産業振興機構
・独立行政法人農業者年金基金
・独立行政法人農林漁業信用基金
全 11 法人

(連結の基準)
農林水産省が監督権限を有するとともに、農林水産省から財政支出を受けている独立行政法人等を連結対象とする。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、連結対象法人特有の会計処理については、一部必要な修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	340	929	588	未払金等	24	59	35
有価証券	-	935	935	支払備金	8	10	2
たな卸資産	72	73	1	未経過(再)保険料	12	15	2
未収金等	114	154	40	賞与引当金	13	18	5
貸付米	121	121	-	政府短期証券	90	90	-
貸付金	30	3,079	3,049	公債	-	264	264
貸倒引当金	△ 0	△ 16	△ 16	借入金	1,245	4,089	2,843
有形固定資産	11,729	13,254	1,525	借入金	1,245	4,089	2,843
国有財産等(公共用財産を除く)	4,515	6,029	1,513	借入金	325	-	△ 325
公共用財産	7,199	7,199	-	借入金	325	-	△ 325
物品	14	25	11	償還に係る負担金	-	766	766
無形固定資産	3	7	3	責任準備金	-	766	766
出資金	2,996	1,125	△ 1,871	退職給付引当金	350	427	76
その他の資産	1	45	43	その他の負債	7	60	53
資産合計	15,410	19,709	4,299	負債合計	2,076	5,802	3,725
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	13,333	13,907	574
				負債及び資産・負債差額合計	15,410	19,709	4,299

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	161	230	69
退職給付引当金等繰入額	33	45	12
売上原価	315	315	0
(再)保険費	40	41	0
補助金等	1,503	1,547	44
委託費等	613	546	△ 67
運営費交付金	114	-	△ 114
庁費等	144	140	△ 3
減価償却費	369	385	16
貸倒引当金繰入額	0	1	1
支払利息	2	26	24
資産処分損益	44	45	1
出資金評価損	19	-	△ 19
その他の業務費用	12	222	209
本年度業務費用合計	3,376	3,551	174

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	13,214	13,817	603
本年度業務費用合計(A)	△ 3,376	△ 3,551	△ 174
財源合計(B)	3,304	3,453	148
配賦財源	2,405	2,405	-
その他の財源	898	1,047	148
無償所管換等	137	141	3
資産評価差額	53	21	△ 31
その他資産・負債差額の増減	-	24	24
本年度末資産・負債差額	13,333	13,907	574
(参考) (A) + (B)	△ 72	△ 98	△ 25

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	191	832	641
財源	3,416	4,272	855
業務支出	△ 3,224	△ 3,449	△ 225
財務収支	△ 35	△ 88	△ 52
公債発行等収入	422	524	102
公債償還等支出	△ 457	△ 617	△ 159
本年度収支(業務収支+財務収支)	156	744	588
資金への繰入	△ 4	△ 4	-
資金残高等	188	188	-
本年度末現金・預金残高	340	929	588

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…各独立行政法人等 +5,886 億円
有価証券…農水産業協同組合貯金保険機構等 +9,357 億円
貸付金…日本政策金融公庫等 +3 兆 492 億円
有形固定資産…各独立行政法人等 +1 兆 5,250 億円
出資金…相殺消去等 △1 兆 8,715 億円
(負債)
公債…日本政策金融公庫(+2,599 億円)
森林研究・整備機構(+43 億円) +2,643 億円
借入金…日本政策金融公庫等 +2 兆 8,433 億円
農業者年金基金の借入金償還に係る負担金
…相殺消去 △3,252 億円
責任準備金
…農業者年金基金(+3,285 億円)、
農水産業協同組合貯金保険機構(+4,312 億円)等 +7,667 億円
退職給付引当金…各独立行政法人等 +767 億円

2. 業務費用計算書
委託費等…相殺消去等 △674 億円
運営費交付金…相殺消去 △1,146 億円
支払利息…日本政策金融公庫等 +244 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △259 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…合算による増 +5,185 億円
相殺消去 △3,436 億円
財源…合算による増 +5,274 億円
相殺消去 △3,784 億円

4. 区分別収支計算書
財源…合算による増 +1 兆 2,527 億円
相殺消去 △3,968 億円
業務支出…合算による増 +6,120 億円
相殺消去 △3,868 億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
農林水産省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類及び特別会計財務書類の作成指針」に基づき作成。

農林水産省の業務等の概要

1. 所掌する業務の内容
食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理。
2. 定員数(平成30年度予算定員)
一般会計 20,683人
3. 主な財政資金の流れ
一般会計から特別会計への繰入…2,746億円
特別会計から一般会計への受入…74億円
一般会計から地方公共団体等への補助金等 1兆6,861億円
一般会計から独立行政法人への運営費交付金…1,144億円
4. 歳入歳出決算の概要
(歳入)
収納済歳入額は4,911億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金 3,096億円、公共事業費負担金 666億円、弁償及返納金 508億円となっている。
(歳出)
支出済歳出額は2兆6,828億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等 1兆8,006億円、他会計繰入 2,746億円、人件費 2,036億円となっている。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 63兆3,083億円、本年度公債発行額 1兆9,937億円、本年度利払費 4,912億円

農林水産省一般会計 平成30年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	△0	未払金	18	19	1
未収金等	43	31	△11	保管金等	0	0	0
貸付金	37	30	△6	賞与引当金	12	12	0
他会計繰戻未収金	52	50	△1	農業者年金基金の借入金償還	352	325	△27
貸倒引当金	△0	△0	0	にかかると負担金			
有形固定資産	11,663	11,720	△5	退職給付引当金	347	344	△3
国有財産(公共用財産を除く)	4,406	4,514	107	その他の債務等	4	5	1
公共用財産	7,242	7,192	△50				
物品	14	14	0				
無形固定資産	2	2	△0	負債合計	736	708	△28
出資金	2,940	2,955	14	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	△0	資産・負債差額	14,003	14,083	79
資産合計	14,740	14,791	51	負債及び資産・負債差額合計	14,740	14,791	51

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	163	160	△3
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職給付引当金繰入額	5	20	14
補助金等	1,191	1,239	48
委託費等	507	418	△89
独立行政法人運営費交付金	115	114	△1
特別会計への繰入	264	274	9
庁費等	111	123	12
減価償却費	367	369	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	50	44	△6
出資金評価損	-	19	19
その他の業務費用	10	11	1
本年度業務費用合計	2,802	2,809	7

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	13,974	14,003	29
本年度業務費用合計(A)	△2,802	△2,809	△7
財源合計(B)	2,656	2,662	6
主管の財源	434	470	36
配賦財源	2,221	2,191	△30
無償所管換等	251	173	△77
資産評価差額	△75	53	128
本年度末資産・負債差額	14,003	14,083	79
(参考) (A) + (B)	△145	△146	△0

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	2	2	△0
財源	2,687	2,682	△4
業務支出	△2,685	△2,680	4
財務収支	△2	△2	0
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

1. 貸借対照表

(資産)

国有財産(公共用財産を除く)		
土地	4兆5,140億円 (+1,075億円)	
立木竹	1兆3,510億円 (△77億円)	
公共用財産	3兆640億円 (+1,196億円)	
出資金	7兆1,920億円 (△503億円)	
	2兆9,558億円 (+149億円)	

(負債)

農業者年金基金の借入金償還にかかると負担金	3,252億円 (△277億円)
-----------------------	-------------------

2. 業務費用計算書

補助金等	1兆2,398億円 (+486億円)
委託費等	4,180億円 (△893億円)
減価償却費	3,692億円 (+14億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

未収金等…公共事業地方負担金債権の減等	△116億円
貸付金…特殊会社等に対する貸付金の減	△68億円
国有財産(公共用財産を除く)	
…資産評価による増	+1,075億円
公共用財産…資産評価による減	△503億円
出資金…所管法人への政府出資の増	+149億円

(負債)

農業者年金基金の借入金償還にかかると負担金…	
農業者年金基金法に基づく長期借入金の減	△277億円

2. 業務費用計算書

補助金等…補助金等の増	+486億円
委託費等…委託費等の減	△893億円
出資金評価損…強制評価減による増	+197億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△1,469億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	

4. 区分別収支計算書

財源…配賦財源の減	△302億円
業務支出…委託費等の減	+45億円